

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月24日

基本施策	E9 安全・安心な水を安定して供給します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	水道水が	安全で安心して飲める水として安定的に供給されている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		159ページ ~ 160ページ	
基本施策主管課名	事業管理課	所属長名	春野 裕子
関係課名	上下水道局総務課、経理課、料金サービス課、水道建設課、給水課、浄水課、水質管理室		

基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

- 基本施策の成果指標2つについて、1つが100%以上、もう一つは95%未満の目標達成率となったため「C」とする。
- 個別施策の成果指標7つのうち、過半数を超える5つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【補足】

これまでの成果指標は、「長崎市の水は安全で安心して飲めると感じる市民の割合」の1つだけであったが、ライフスタイルの多様化により、基本施策の「安全・安心な水を安定して供給します」について、当該指標のみでは正しく評価がし難くなってきたことから、今回新たに、水を供給する施設の維持管理状況を成果指標に加え、より実態に即した基本施策の評価を行うこととした。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 将来に渡って持続可能な事業運営の推進

- 膨大な数の上下水道施設の情報を一括管理し、最適な資産管理を可能とするために、アセットマネジメント支援情報システムの構築を行っており、順調な進捗が図られていることにより予定どおり令和4年度に完了する見込みである。構築後においては、全職員でシステムを活用することで、精度が高い中長期の更新計画の策定が可能となる。
- 人口減少などで料金収入の減少が見込まれる中、企業債残高を縮減し、将来の財政負担の軽減を図った。
- 令和5年度までの行財政改革計画となる「長崎市行政経営プラン」において、広域化などの新しい考え方も踏まえた上下水道事業の実施項目に基づいた取り組みを開始し、効率的・効果的な事業運営を行った。
- 職員の年齢構成の歪みを解消するための計画的な職員採用の実施や、技術力の向上に係る水道施設研修施設の整備、自己啓発や研修の充実に努めるなど、職員の確保、技術の継承等による生産性の向上を図り、将来に渡って持続可能な事業運営に寄与した。

(2) どんなときにも安定給水できる体制の整備

- 平成30年度を起点とした第11次配水施設整備事業においては、幹線管路を優先して実施するなど見直しを行い、事業費を拡大し、老朽管更新を推進することで、基幹管路の耐震化率のさらなる向上が見られた。また、国からの交付金を活用した配水池・浄水場の耐震化工事を行ったことにより、耐震化率の向上が見られ、災害時でも安定した給水の確保につながった。
- また、更新する管路や配水池についてダウンサイジングやスペックの適正化の方針を定めたことにより、事業費を縮減し、更新工事を前倒しすることで、耐震化や施設の更新のさらなる進捗が図られた。
- 小規模浄水場を統合し、一元化する事業が完了し、安定した水の供給を確保することができた。今後、更新時期を迎えた浄水場については、事業費の縮減に努めながら計画的に更新する必要があることから、浄水場の統廃合や近隣市町との共同整備について検討を進めた。
- 地下の漏水調査を継続的に行い、早期に修繕することにより、一定の漏水を解消することができたが、新たな漏水箇所が発生し、漏水量が減少していない。

(3) だれもが安心して飲める、安全でおいしい水の供給

- 国が定める基準を含めた水質検査計画に基づいた水質検査を着実に実施するとともに、専門機関が認定を行うGLP(Good Laboratory Practice:優良試験所規範)を着実に運用することで、適正かつ高品質な水質を確保した。
- 安全・安心でかつおいしい水のPRとして、イベントや将来を担う子どもたちに上下水道に関心を持ってもらうとともに、上下水道に関する知識を正しく理解してもらうため、小学校出前授業などを着実に実施したほか、新たに、局内に広報戦略チームを立ち上げ、今後の効果的な情報発信の在り方を検討した。
- 水道施設の整備について要望があった野母崎地区の大野・毛首地区、以下宿地区及び茂木の宮摺地区について、令和2年度からの整備に着手した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
長崎市の水は安全で安心して飲めると感じる市民の割合	81.9% (26年度)	↑ 目標値	83.0%	84.0%	85.0%	85.0%	85.0
		実績値	78.9%	80.0%	80.9%	78.7%	
		達成率	95.1%	95.2%	95.2%	92.6%	
基幹管路の耐震化率 (R3年度施策評価時に追加)	37.6% (26年度)	↑ 目標値	42.6%	45.0%	47.5%	50.0%	53.3
		実績値	50.1%	54.0%	54.5%	55.9%	
		達成率	117.6%	120.0%	121.0%	111.8%	

※近年の災害の甚大化に伴い、「安全安心な飲める水」に加え「安定的な供給」についてより市民の意識が高まっていることを鑑み、「安定的な供給」を表す成果指標として、「基幹管路の耐震化率」を追加した。なお、目標値は「長崎市上下水道事業マスタープラン2015(期間:10年間)」において定めている。

今後の取組方針

(1) 将来に渡って持続可能な事業運営の推進

- ・最適なアセットマネジメントの実施を行うには、全員がアセットマネジメントに関する認識を持つことが重要であることから、全職員にアセットマネジメントに関する意識醸成を行うとともに、システム構築後のアセットマネジメントの実施体制を策定し、アセットマネジメントの基盤を強化する。
- ・広域化などの新しい考え方を踏まえた「長崎市行政経営プラン」の着実な進捗を図るとともに、技術職員等の年齢構成の歪みの解消に向けた職員採用及び技術力の向上に係る自己啓発や水道技術研修施設を活用した研修の充実を図り、職員の技術力向上による生産性の向上に努める。

(2) どんなときにも安定給水できる体制の整備

- ・老朽化した水道管については、漏水調査や管体調査などの調査結果の情報を集約することにより老朽度を把握し、より実態に合った更新計画を策定するとともに、水道施設の耐震化を進める。あわせて、施設更新時においては、ダウンサイジングやスペックの適正化を行いながら耐震化率の向上を図る。
- ・今後においても、人口減少に伴う料金収益の減少や、老朽化施設の増大が見込まれることから、新たな施設の統廃合及び近隣市町との共同整備を検討を進めることで、将来にわたって持続可能な事業運営に努める。
- ・今後も効率的な漏水調査を実施することで漏水箇所を早期発見し、より効果的な漏水対策について見直しを継続することで、より安定的な水の供給に努める。

(3) だれもが安心して飲める、安全でおいしい水の供給

- ・水質検査計画に基づいた確実な水質検査及び水道GLP(Good Laboratory Practice:優良試験所規範)の維持について、今後も着実に取り組むことで、適正かつ高品質な水質の確保に努める。
- ・今後も水質検査の精度の向上に努める。
- ・引き続き安全・安心でかつおいしい水のPR活動は継続して推進するとともに、現在、上下水道局広報戦略チームにおいて、今後の局の広報の方針や広報活動を検討しており、これまで以上にホームページや動画を含めたSNS等を活用した新たな情報発信についても積極的に採り入れる。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。
- (E9-1)「令和2年度の取組概要」について、「アセットマネジメント支援情報システム」の※に対応する説明の記載がないので、記載すること。
- スマートメーターの導入について、積極的に研究・検討を進めること。
- 長崎の水道料金に関して、料金設定の内容や他都市との違いなど周知啓発に努め、市民の理解を深める取組みも積極的に進めていくこと。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E9-1 将来にわたって持続可能な事業運営を推進します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	水道事業が	効率的・効果的に事業運営されている。			
個別施策主管課名	上下水道局総務課	所属長名	瀬崎 義行		

令和2年度の取組概要

- ①アセットマネジメント導入計画策定及びシステムの構築
 ・平成30年度末にアセットマネジメント支援情報システム(※)構築業務委託を契約し、令和元年度から構築に着手した。令和3年度に予定しているシステムの詳細設計に向け、構築業者と職員間でシステムの主要な機能要件やシステムの基本的なことについて協議し策定することで計画どおり進捗した。また、アセットマネジメントに関する情報やアンケートを掲示板や回覧板を利用し、情報発信を行った。
- ②企業債残高の縮減及び不要財産の売却・貸付等の収入増対策
 ・企業債の借入額を毎年度抑制することで、計画どおりに企業債残高の縮減を行った。
 ・長与町高田郷の利用計画外用地を計画どおり売却した。
- ③職員数の適正化推進及び技術の継承などによる組織力の強化・向上
 ・令和元年度に決定した令和5年度までの行財政改革計画となる「長崎市行政経営プラン」における上下水道事業の実施項目の取り組みを開始した。
 ・技術職員等の年齢構成の歪みを解消するため、UIターン採用など計画的な職員採用により、新たに技術職員及び水道整備士を計13人採用した。
 ・職員の技術力の向上、技術の継承のため水道の配管修繕等が実施可能な水道技術研修施設を整備した。

※アセットマネジメント支援情報システム: 中長期的視点に立った計画的な資産管理に取り組み、財政収支を踏まえて施設の維持管理と更新を一体的に捉えた精度が高い更新計画の策定を行うシステム。
 なお、現在個別に管理している施設・管路情報や維持管理情報、資産情報が、当該システムで一元管理が可能となる。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3	
アセットマネジメント支援 情報システムの構築率	-	↑	目標値	2%	4.3%	18.8%	39.5%	77.8%
			実績値	0.0	4.3%	18.8%	39.5%	
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
職員給与対営業収益比 率	13.1% (26年度)	↓	目標値	13.1%	13.1%	13.1%	13.1%	12.6
			実績値	12.4%	12.6%	12.3%	12.6%	
			達成率	105.3%	103.8%	106.1%	103.8%	

評 価 (成 果 と 効 果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①アセットマネジメント導入計画策定及びシステムの構築 ・アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託において、システムの構築の進捗が図られ、令和4年度のシステム構築完了に向けてさらに事業が進捗した。また、情報発信により、アセットマネジメントに関心を示す職員が増加した。	・システム構築後は、膨大な数の施設情報を一括して管理することにより、精度が高い中長期の更新計画の策定が可能となる。 また、システムを活用した実施体制が整うことで、最適な資産管理が可能となり、さらなる効率的・効果的な事業運営が可能となる。

<p>②企業債残高の縮減及び不要財産の売却・貸付等の収入増対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末の企業債残高を、令和元年度末に比べて約9億2千万円縮減させた。 ・不要資産である長与町高田郷の利用計画外用地を1,758万1千円で売却した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少等による料金収入の減少が見込まれる中、企業債残高の縮減は将来の財政負担の軽減に、利用計画外用地の売却は、施設の更新に要する財源確保につながった。
<p>③職員数の適正化推進及び技術の継承などによる組織力の強化・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの考え方に加え、広域化などの新たな考え方を踏まえた行財政改革に取り組むため、効率化を目的とする5項目と、効率化により得られる財源及び人員の活用として2項目を選定し、令和5年度までの各実施年度の計画の取り組みを開始した。 ・計画的な職員採用により、技術職員等の年齢構成の歪みが一部解消された。 ・水道技術研修施設の整備により、漏水部門、給水装置、配管技術など各種研修の実施が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな考え方を踏まえた行財政改革の実施項目に基づき、効率化による人員や財源を、新たな市民サービス、既存のサービス向上又は職場環境の整備に投入する仕組みを整備することにより、事業進捗の更なる効率化に寄与した。 ・技術職員の年齢構成が是正されるとともに、定員適正化等による職員給与費対営業収益比率が改善され、安定的で持続可能な事業運営に寄与した。 ・水道技術研修施設が整備され、職員の技術力向上や技術の継承に寄与した。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>②企業債残高の縮減及び不要財産の売却・貸付等の収入増対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の更新に多額の費用が想定される中、企業債借入れが必要となり、企業債残高の縮減が鈍化する見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少等に伴う水需要の減少に連動し、料金収入の減が見込まれる中、これまで需要拡大に伴う投資から施設の更新に伴う投資に移行し、費用の増大が見込まれるため。
<p>③職員数の適正化推進及び技術の継承などによる組織力の強化・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の行財政改革の考え方では、今後、大きな効果を見込むことができない。 ・漏水部門、給水装置、配管技術等の技術の継承については、主に水道整備士により行われており、当該技術の技術職員への継承が十分にできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の行財政改革の手法は、業務の民間委託を中心としたものであり、広域化などの新たな考え方による整理が求められているため。 ・水道技術研修施設を活用した研修内容が十分に整理されておらず、実施実績を十分に積めていないため。

今後の取組方針

<p>①アセットマネジメント導入計画策定及びシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント支援情報システムの構築について、今後も計画どおり着実に推進し、令和4年度の完成を目指す。また、全職員にアセットマネジメントに関する意識醸成を行うとともに、システム構築後のアセットマネジメントの実施体制を策定し、アセットマネジメントの基盤を強化することで、構築後のアセットマネジメント支援情報システムを活用した事業経営を目指す。 <p>②企業債残高の縮減及び不要財産の売却・貸付等の収入増対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の更新費用の財源として企業債は不可欠であり、毎年度の償還額や料金収入の動向等を踏まえ、計画に基づく範囲内での借入れを行う。 ・公用車の車体広告及び資金管理の多様化により、自主財源の確保を図る。 <p>③職員数の適正化推進及び技術の継承などによる組織力の強化・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長崎市上下水道事業マスタープラン」及び「長崎市行政経営プラン」に基づき、従来の効率化に加え、広域化などの新たな考え方を踏まえた取組みを実施することにより、更に効率的な組織・人員体制と健全な経営状況を維持する。 ・技術職員等の年齢構成の歪みを解消するための計画的な職員採用を実施するとともに、水道技術研修施設の活用など職員の技術力向上に係る自己啓発や研修を充実し、引き続き職員の技術力の確保・技術の継承による生産性の向上を図る。
--

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E9-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
1	<p>(事業名) アセットマネジメント導入計画策定及びシステムの構築</p> <p>【事業管理課】</p> <p>(事業目的) アセットマネジメント導入計画を策定し、支援情報システムの構築を行い、アセットマネジメントを実践し、計画的な施設の整備を行っていくことにより、経営の安定化を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成27～令和4年度 【事業内容】 アセットマネジメント計画の策定及びアセットマネジメント支援情報システムの構築 【総事業費】368,831千円 ・平成27～28年度 長崎市上下水道アセットマネジメント導入計画策定業務委託 ・平成29～30年度(債務負担行為設定) 浄水場等施設台帳カルテシート構築業務委託(12,906千円) ・令和元～令和4年度(債務負担行為設定) アセットマネジメント支援情報システム構築に係る設計管理業務委託(13,349千円) 上下水道アセットマネジメント支援情報システム構築業務(342,576千円)</p>	実施年度	平成27～令和4年度		
		成果指標	システム構築率		
		目標値	18.8 %	39.5 %	
		実績値	18.8 %	39.5 %	
		達成率	100.0 %	100.0 %	
		決算(見込)額	53,262,360 円	145,548,360 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>「長崎市上下水道マスタープラン2015」の構築率の考え方に合わせて、システム構築によりアセットマネジメントの実践が可能となることから、成果指標をシステム構築率とした。</p> <p>その後、システム構築の開始時期を2年先送りし、水道施設情報のデータ化に要する2箇年間で追加したため、その費用12,906千円(H29-30)を総事業費概算額600,000千円との費用割合から2箇年分で5%進捗するものとし、目標値をシステム構築初年度の令和元年度にデータ化5%を含む18.8%、以降、総事業費に対する事業費の割合を進捗率とし、完成年度である令和4年度に100%に達するものとした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)	(取組実績)
			(成果・課題等)	(成果・課題等)	(成果・課題等)

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E9-2 どんなどきにも安定給水できる体制を整えます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	水道施設が	計画的に整備されている。			
個別施策主管課名	事業管理課	所属長名	春野 裕子		

令和2年度 of 取組概要

- ①老朽化した水道施設の更新
 - ・第11次配水施設整備事業において、機能評価による管路更新の優先順位に基づき、市内一円で延長L=12.3kmの老朽管の更新や新規布設を行った。
 - ・管路更新時の口径の選定基準を明確化し、更新する管路ごとに基準を満たす最小の口径に変更(ダウンサイジング)を行った。
- ②水道施設の耐震化
 - ・浄水施設(手熊浄水場・三重浄水場)及び配水施設(つつじが丘配水槽・樫ノ久保第1減圧槽)について、計画に基づき耐震化工事を実施した。
 - ・配水施設の耐震化や更新を進めるにあたり、配水タンクの区域ごとの将来推計人口及び有収水量を算定し、地域特性に見合ったタンク容量の見直しを行った。
- ③水道施設の一元化
 - ・小規模浄水場を統合し、一元化する事業においては、計画に基づき実施しており、令和2年6月に完了した。また、老朽化した浦上浄水場及び道ノ尾浄水場を統廃合し、新たな浄水場を整備するにあたり、近隣市町を共同で整備できないか、関係する近隣自治体と共同して検討した。
- ④漏水調査の推進
 - ・これまでの漏水調査結果に基づき、計画どおり着実に実施するとともに、漏水実績を基に調査の回数を見直すなど、改善に取り組んだ。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
配水池耐震施設率	32.0% (26年度)	↑ 目標値	35.9%	38.1%	40.3%	40.3%	40.9%
		↑ 実績値	35.4%	37.1%	37.5%	37.6%	
		↑ 達成率	98.6%	97.9%	93.1%	93.3%	
基幹管路の耐震化率	37.6% (26年度)	↑ 目標値	42.6%	45.0%	47.5%	50.0%	53.3%
		↑ 実績値	50.1%	54.0%	54.5%	55.9%	
		↑ 達成率	117.6%	120.0%	121.0%	111.8%	
幹線管路100kmあたりの 事故件数	1.4件 (26年度)	↓ 目標値	1.4件	1.4件	1.4件	1.4件	1.4件
		↓ 実績値	1.8件	1.9件	1.7件	1.4件	
		↓ 達成率	71.4%	64.3%	78.6%	100.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①老朽化した水道施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前計画よりも20億円規模を拡大した平成30年度から令和4年年度までの第11次配水施設整備事業により老朽管の更新を推進することにより、基幹管路の耐震化率は54.5%から55.9%に改善した。 ・更新する管路についてダウンサイジングの検討を行い、令和4年度布設替え予定箇所を令和3年度に前倒して施工することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管の更新により、破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水対策の強化が図られた。
<p>②水道施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の耐震化事業により配水池耐震施設率は37.5%から37.6%に改善した。 ・三重浄水場の耐震化が完了し浄水施設の耐震化率が10.2%から19.4%に改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設を耐震化したことで、災害時でも安定した給水の確保につながった。
<p>③水道施設の統廃合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部工事について、令和2年度に事業を繰り越すこととなったが、令和2年6月に工事が完成し、統合事業が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が完了し、小規模水源や施設を廃止することにより、今後の維持管理費用が縮減されるとともに安定した水の供給が可能となることで、将来的に持続可能な事業経営に寄与することとなる。
<p>④漏水調査の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査業務委託の結果、配水管及び給水管の漏水箇所を380件発見し、併せて、旧町の漏水調査をスポット的に行い、市内全域で約1,909,000m³の漏水を解消した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に漏水調査を実施し、地下で発生している漏水を早期に発見し修繕することで、安全で安定した給水につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①老朽化した水道施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度経済成長期に布設された管路が耐用年数を迎え、今後耐用年数を超える管路が大幅に増加していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な数の水道施設について、詳細な現状把握が十分でなく、計画的な更新につなげられていないため。
<p>②水道施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の配水池耐震施設率は向上しているが、さらなる改善を行えていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・確保できる財源内で耐震化を図っているが、地形的な要因により、配水池が多いため、耐震化率が大きく向上しない。
<p>③水道施設の統廃合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合事業は完了したが、今後さらに人口が減少する中、更新時期を迎えた浄水場がさらに存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した浦上浄水場及び道ノ尾浄水場について、今後の水需要にあわせた最適な配置の検討が十分でないため。
<p>④漏水調査の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水量が前年度より90,075m³減少したものの、依然として漏水量は300万m³を超えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度漏水調査を実施しているが、発見できない漏水箇所が多数存在している。

今後の取組方針

①老朽化した水道施設の更新

耐用年数を超えても健全な管路は多数あることから、機能評価の見直しや管体調査や土壌調査を実施していくことで、管路更新の優先度評価の精度を上げ、より実態にあった更新時期の見直しを行う。

②水道施設の耐震化

・耐震化率を向上させるため、国庫補助事業の活用など、有利な財源確保に努めながら引き続き耐震化に取り組む。また、配水池の耐震化及び更新については、ダウンサイジングやスペックの見直しを行い適正な容量や配置に見直すことで耐震化率をさらに進める。

③水道施設の統廃合

・老朽化した浦上浄水場及び道ノ尾浄水場については、今後の水需要に見合った新浄水場を整備することとし、さらに近隣市町との共同整備の検討を進め、イニシャルコスト及びランニングコストの縮減を図る。

④漏水調査の推進

・今後も着実に漏水調査を実施し、漏水箇所を早期に発見して漏水防止に取り組むとともに、地区の実状を踏まえ、より効率的かつ効果的な調査を検討する。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E9-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) 配水施設整備事業 【水道建設課】 (事業目的) 破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消を目的に老朽管の更新等を行うもの。 (事業概要) 【事業期間】平成30～令和4年度 【事業内容】配水管の布設替及び新設 【総事業費】10,000,000千円 【事業費累計】5,313,556千円 【総事業量】延長L=62,828m	実施年度	平成30～令和4年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	40.0 %	60.0 %
		総事業進捗率	35.6 %	53.1 %
		達成率	89.0 %	88.5 %
		決算(見込)額	2,045,582,000 円	1,749,031,000 円
		当該年度執行率	82.4 %	71.8 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 送・配水管布設 延長L=12,235.4m(現年) 延長L= 310.2m(H30繰越分) 総延長 L=12,545.6m 翌年度への繰越 延長L=562.7m (成果・課題等) 第11次配水施設整備事業については、平成30年度から令和4年度までの5箇年継続事業となっている。 令和元年度においては、他事業との工程調整等により、435,475千円を翌年度に繰り越したものの、令和2年度に完成予定である。 なお、管路の更新は老朽度や路線の重要度等により優先順位を設定して進めているが、特に社会的に影響が大きい幹線管路(中大口径)の更新に力を入れた。	(取組実績) 送・配水管布設 延長L=11,282.4m(現年) 延長L= 1,003.0m(R元繰越分) 総延長 L=12,285.4m 翌年度への繰越 延長L=1,991.8m (成果・課題等) 第11次配水施設整備事業については、平成30年度から令和4年度までの5箇年継続事業となっている。 令和2年度においては、関係機関との調整等により、686,444千円を翌年度に繰り越したものの、令和3年度に完成予定である。 また、令和2年度には、更新する管路のダウンサイジングについて検討を行い、今後はその方針に基づき、事業費の縮減にも努めながら事業を推進していく。
		2	(事業名) 水道施設の耐震化 【給水課、浄水課】 (事業目的) 水道施設の耐震化を進めるもの。 (事業概要) 浄水場、管路、ポンプ場、配水池等の耐震診断業務、耐震補強を行うもの。	実施年度
成果指標	配水池耐震化率			
目標値	40.3 %			40.3 %
実績値	37.5 %			39.3 %
達成率	93.1 %			97.5 %
決算(見込)額	582,262,502 円			405,632,352 円
成果指標及び目標値の説明	災害時、給水拠点となる配水池の耐震化率を成果指標とした。 これまでの耐震診断を踏まえた更新計画を目標値とした。			
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・築造工事 川原低部減圧槽 ・耐震補強工事 手熊浄水場・三重浄水場 三川配水槽 (成果・課題等) 配水池等については、川原低部減圧槽の築造工事及び三川配水槽の耐震補強工事を完了した。 浄水場については、手熊・三重浄水場耐震補強工事を実施中であり、令和元年度からの繰り越し工事については、令和2年7月末までに完成する予定である。 今後も引き続き国の交付金事業を利用しながら計画的に実施する。			(取組実績) ・築造工事 つつじが丘配水槽 ・耐震補強工事 手熊浄水場・三重浄水場 樫ノ久保第1減圧槽 ・実施設計 女の都配水池 (成果・課題等) 配水池等については、樫ノ久保第1減圧槽が耐震補強工事を完了し、つつじが丘配水槽は築造工事を実施中であり、令和4年1月末までに完成する予定である。 浄水場については、三重浄水場の耐震補強工事を完了した。手熊浄水場については、改良工事と合わせて引き続き耐震化を進めていく。 今後も引き続き国の交付金事業を利用しながら計画的に実施する。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E9-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
3	(事業名) 水道施設統合整備事業 【事業管理課】 (事業目的) 合併地区の水道事業及び千々簡易水道事業を長崎市水道事業に統合し、安定した給水体制を確立する。 (事業概要) 【事業期間】平成17～令和2年度 【事業内容】 導水管L=1.9km 送水管L=108.7km 配水管L=39.1km 調整池、接合井、ポンプ設備 【総事業費】15,817,068千円 【事業費累計】15,817,068千円	実施年度	平成17～令和元年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	100.0 %	100.0 %
		総事業進捗率	98.0 %	100.0 %
		達成率	98.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	319,068,686 円	237,105,940 円
		当該年度執行率	54.3 %	100.0 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 送・配水管布設工事のほか、外海地区の配水構築工事を行った。 (成果・課題等) 国庫補助の内示が100%となり、事業を進めることができた。 しかしながら、長崎地区送配水管推進工事において、土質が当初想定と異なったことから、推進工の進捗が伸びなかったため、令和2年度に事業を繰り越したものの、令和2年6月末までに完成する予定である。(238,057千円)	(取組実績) 繰越工事である長崎地区送配水管推進工事を行った。 (成果・課題等) 事業が完了し、合併地区の安定した給水体制が確立できた。
		4	(事業名) 漏水調査業務委託 【給水課】 (事業目的) 給・配水管の漏水調査を定期的に行うことにより、地下漏水を発見し、これを修繕することにより有効率の向上を図る。ここでは、漏水調査を行い漏水の発見までを行う。 (事業概要) 旧長崎市内の給水区域を対象に約700箇所の区画を形成し、夜間最小流量の計測及び戸別聴音等の調査を行い漏水を発見する。	実施年度
成果指標	有効率			
目標値	95.0 %			95.0 %
実績値	91.7 %			91.9 %
達成率	96.5 %			96.7 %
決算(見込)額	170,212,900 円			177,073,600 円
成果指標及び目標値の説明	漏水等の無効水量が減少し、結果安定した給水につながるため、給水量に対する有効水量の割合を成果指標とした。 厚労省が「地域水道ビジョン作成の手引き」で示した目標有効率を目標値とした。			
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 調査距離：1,472km 調査区画：618区画 (成果・課題等) 漏水発見件数 配水管：11件 給水管：357件 計：368件 漏水防止に一定の成果を上げているが、給・配水管の老朽化等により新たな漏水が生じている。今後とも漏水の早期発見と早期修繕に努める。			(取組実績) 調査距離：1,451km 調査区画：601区画 (成果・課題等) 漏水発見件数 配水管：25件 給水管：355件 計：380件 漏水防止に一定の成果を上げているが、給・配水管の老朽化等により新たな漏水が生じている。今後とも漏水の早期発見と早期修繕に努める。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	E9-3 だれもが安心して飲める、安全でおいしい水を供給します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	水道水が	安全で安心して飲める水であると信頼されている。	
個別施策主管課名	水質管理室	所属長名	森川 隆

令和2年度 of 取組概要

- ①水質検査結果の信頼性の確保
 ・国が定める基準を含めた水質検査計画に基づき着実な水質検査を行い、適正な水質を確保した。
 また、専門機関が認定を行う水道GLP(Good Laboratory Practice: 優良試験所規範)を着実に運用することにより、高品質な水を供給することができた。
- ②おいしい水のPR活動推進
 ・新たに局内に広報戦略チームを立ち上げ、上下水道使用者に将来の見通しや事業について、これまで以上に理解を深めてもらい信頼関係を築くため、戦略的・効果的な情報発信の在り方を検討した。
 ・将来を担う子どもに、上下水道に関心を持ってもらうとともに、上下水道に関する知識を正しく理解してもらうために小学校の出前授業を27校(1,127人)に実施した。
- ③未給水地区の解消
 ・水道施設の整備について要望があった野母崎地区の大野・毛首、以下宿地区及び茂木の宮摺地区の未給水解消に着手した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
水道普及率	97.8% (26年度)	↑ 目標値	97.8%	97.8%	97.9%	97.9%	97.9%
		↑ 実績値	97.8%	97.9%	97.9%	97.9%	
		↑ 達成率	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	
水道水を直接飲む市民の割合	42.0% (25年度)	↑ 目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		↑ 実績値	41.5%	37.3%	32.2%	28.0%	
		↑ 達成率	83.0%	74.6%	64.4%	56.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①水質検査結果の信頼性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が定める基準を含めた水質検査計画に基づき水質検査を着実に実施した。 ・水道GLP(Good Laboratory Practice: 優良試験所規範)を着実に運用し、高品質な水質を保った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査結果に更なる正確さと信頼性が保証されることにより、水道水に対する市民の高い信頼性の確保につながった。
<p>②おいしい水のPR活動推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校出前授業の実施により、安全・安心でかつおいしい水のPRが図られた。 ・新たに局内に広報戦略チームを立ち上げ、上下水道使用者に将来の見通しや事業について、戦略的・効果的な情報発信の在り方を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな広報戦略により、長崎市の水道水や水道事業に対する認知度が高まるとともに、市民の理解や認識が深まった。
<p>③未給水地区の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大野・毛首、以下宿地区及び宮摺地区への供用開始に向け事業進捗が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己水源の確保等が困難な地区で水道水の利用を希望する人たちに安全な水を安定して給水できる環境につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>②おいしい水のPR活動推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の広報手段では、周知できる効果が限られており、長崎市の水道水や水道事業に対する認知度が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水が安全でおいしく飲めることについてのPRとして、ホームページやSNS等の活用が十分でない等、情報発信の強化を進められていない。

今後の取組方針

<p>①水質検査結果の信頼性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査計画に基づいた水質検査については、引き続き確実に取り組むとともに、水道GLP(Good Laboratory Practice: 優良試験所規範)の維持についても着実に取り組むことで、適正かつ高品質な水質の確保に努める。
<p>②おいしい水のPR活動推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校出前授業の学校数増加に取り組むとともに、現在、上下水道局広報戦略チームにおいて、今後の局の広報の方針や広報活動を検討しており、新型コロナ感染の終息が不透明な中では、これまで以上にホームページや動画を含めたSNS等を活用した新たな情報発信についても積極的に採り入れていく。
<p>③未給水地区の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大野・毛首地区、以下宿地区及び宮摺地区について、令和6年度までに183世帯を対象に整備を着実に進行。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) 水道GLP認定 【水質管理室】 (事業目的) 水道水を安心して飲んでいただく。 (事業概要) 水道GLP(水道水質検査優良試験所規範、公益社団法人 日本水道協会)の認定を、4年毎に更新し、維持に努める。	実施年度	継続	
		成果指標	長崎市の水は、安全で安心して飲めると感じる市民の割合	
		目標値	85.0 (％、人、円など)	85.0 (％、人、円など)
		実績値	80.9 (％、人、円など)	78.7 (％、人、円など)
		達成率	95.2 %	92.6 %
		決算(見込)額	55,000 円	62,150 円
		成果指標及び目標値の説明	毎年度実施する市民意識調査で、長崎市の水は、安全で安心して飲めると感じる市民の割合を成果指標とし、達成可能と見込まれる数値を目標値とした。	
2	(事業名) おいしい水のPR活動推進 【上下水道局総務課】 (事業目的) 信頼性が高く、開かれた水道事業を作り上げるために、広報・広聴活動を推進する。 (事業概要) 水道施設見学会や水フェスタなどの市民参加型イベントを実施し、子どもたちの水道に対する理解を深めるとともに小学校への出前授業などを開催することにより幅広い世代を対象に広報・広聴活動を推進する。	実施年度	継続	
		成果指標	水道水を直接飲む市民の割合	
		目標値	50.0 %	50.0 %
		実績値	32.2 %	28.0 %
		達成率	64.4 %	56.0 %
		決算(見込)額	3,857,600 円	0 円
		成果指標及び目標値の説明	「蛇口をひねって水道水を直接そのまま飲む市民の割合」が増えることにより、信頼性が高く、おいしい水を供給できていると考えられることから、アンケート調査の実施により「直接水道の水を飲む」割合を成果指標とした。 目標値は過去の実績を考慮し、市民の半数が直接飲むことを目標とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 水フェスタ 約5,000名 小学校出前授業 30校 1,224名 (成果・課題等) 目標は達成できなかったものの、昨年同様、多くの市民が水フェスタに参加し、また小学校出前授業を前年の2倍の学校で実施するなど、啓発活動の更なる充実を図った。	(取組実績) 水フェスタ ※新型コロナのため中止 小学校出前授業 27校 1,127名 ※32校実施予定のうち、5校は新型コロナのため中止 (成果・課題等) 新型コロナ感染症の影響により、水フェスタが中止となる等、PRの場が減少したことで目標は達成できなかったものの、昨年と同規模で小学校出前授業を実施するなど、コロナ禍においても啓発活動に取組むことができた。 一方で、新型コロナ感染の終息が不透明な中では、動画等による新たな情報発信についても積極的に採り入れていく必要がある。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
3	(事業名) 未給水地区無水源簡易水道事業 【事業管理課】 (事業目的) 宮摺、以下宿、大野・毛首地区における未給水地区を解消するため、測量、調査、送配水管布設及び配水槽の築造工事等を行う。 (事業概要) 【事業期間】 令和2年度～令和6年度 【事業内容】 測量 一式 調査 一式 配水管 L=4,700m 送水管 L=6,100m 配水槽、ポンプ設備工事 【総事業費】820,244千円 【事業費累計】27,178千円	実施年度	令和2年度から令和6年度	
		成果指標	事業費進捗率(事業費ベース)	
		目標値	－ %	4.1 %
		総事業進捗率	－ %	3.3 %
		達成率	－ %	80.5 %
		決算(見込)額	－ 円	27,177,920 円
		当該年度執行率	－ %	80.5 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗率を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) (成果・課題等)	(取組実績) 宮摺、以下宿、大野・毛首地区の測量業務を行った。 (成果・課題等) 年次計画どおり事業に着手することができた。 今後も交付金を活用し、計画どおり事業を進捗させ、未普及地区の解消に努める。